

2022年4月12日

南海電気鉄道株式会社
大阪ガス株式会社
西日本電信電話株式会社関西支店
堺市

SENBOKU スマートシティコンソーシアムの準備会を設立し、会員を募集します

～泉北ニュータウン地域でのスマートシティの取組をより一層推進～

南海電気鉄道株式会社（代表取締役兼 CEO 社長：遠北光彦）、大阪ガス株式会社（代表取締役社長：藤原正隆）、西日本電信電話株式会社関西支店（執行役員関西支店長：小川成子）及び堺市（市長：永藤英機）は、「SENBOKU New Design」及び「堺スマートシティ戦略」の理念や「SENBOKU スマートシティ構想」で示すコンセプトに基づき、公民がイコールパートナーとして取組を推進する SENBOKU スマートシティコンソーシアム（以下「コンソーシアム」）の準備会を設立します。

本取組に賛同し、協働で事業を推進して頂ける企業・団体・地方公共団体などの会員募集を開始します。

1. 準備会及びコンソーシアムの概要

準備会は、共に取り組む会員を募集し、コンソーシアムのビジョンや方向性を検討します。コンソーシアム組成後は、コンソーシアム運営委員会として、実証プロジェクトなどの企画・コーディネートを通じ、新しいサービスの地域への定着、持続的発展に向け取組を進めていきます。

コンソーシアムで計画している取組のイメージ等は別紙をご確認ください。

2. コンソーシアム設立予定日

2022年6月27日（月）

パートナー会員によるコンソーシアム設立総会を6月27日（月）に予定しております。

3. 会員の種別、会員募集及びお問い合わせ先

(1) 会員種別 ※会員の詳細は以下 WEB ページをご確認ください。

① パートナー会員

本取組に賛同し、別紙のいずれかの事業分野へ参加のうえ、自社の資源を活用し協働で事業を推進して頂ける企業・団体・地方公共団体など

② サポート会員

本取組に賛同し、参加を希望する企業・団体・地方公共団体など（参加する事業分野が未定の方）

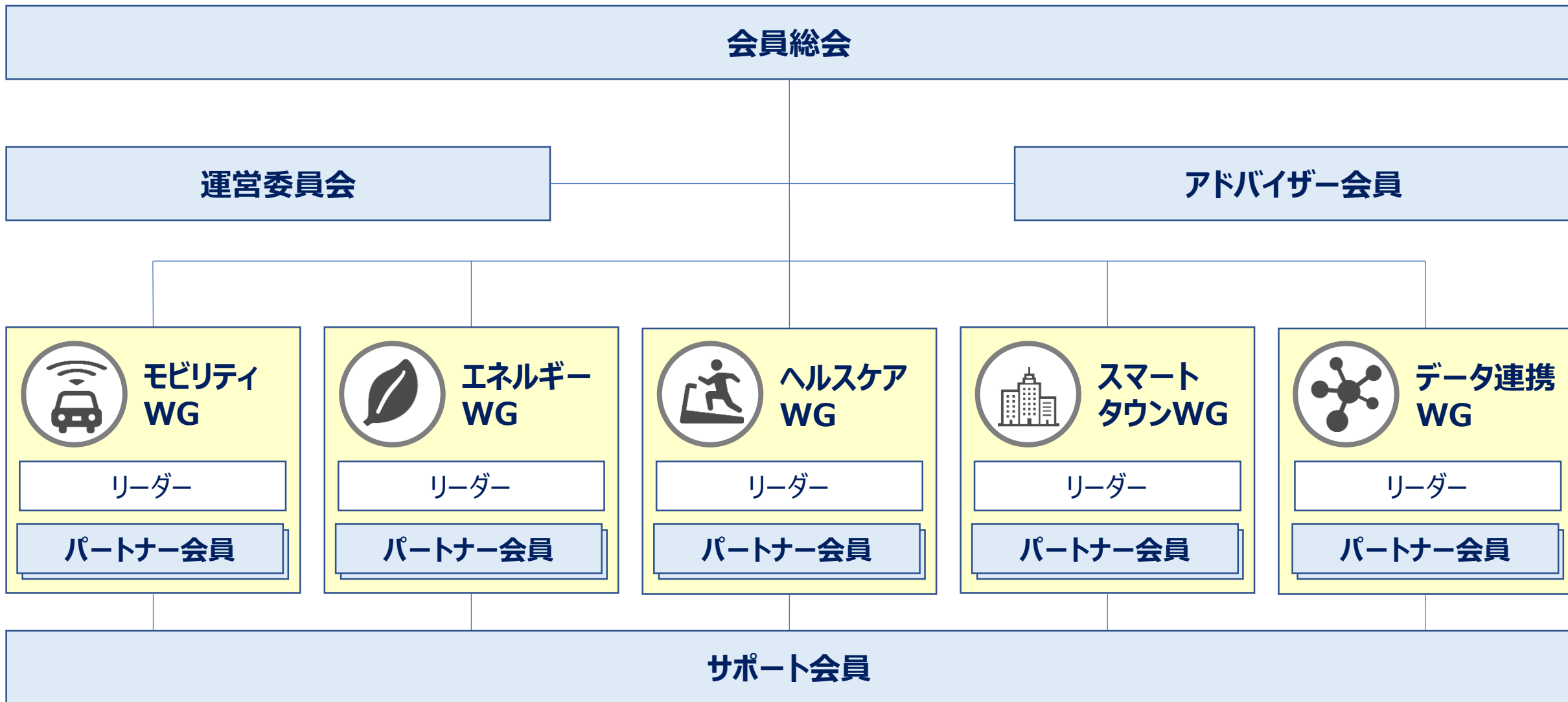
(2) 会員募集及びお問い合わせ先

WEB ページにて承っています。

コンソーシアム準備会ホームページ (<http://senboku-smartcity.com>)

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、予めご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

SENBOKUスマートシティコンソーシアムの組織イメージ



各ワーキンググループのビジョン



モビリティWG

新しい移動手段の導入により、幅広い世代が距離や利用シーンに応じて最適な移動手段を選択できる環境をめざします。また、モビリティ×サービス事業の仕組みづくりにより楽しく充実した生活ができる泉北ニュータウン地域をめざします。



エネルギーWG

エネルギーの安定供給を通じて社会を支え、また社会のレジリエンス向上、低・脱炭素社会の実現や新しいライフスタイルへの対応など、時代の変化と地域特性を踏まえた、泉北ニュータウン地域をめざします。



ヘルスケアWG

未病予防分野におけるスマートヘルスケアプラットフォームを整備し、街の多様なコミュニティとシニアをつなぎ、運動習慣や計測習慣の定着と行動変容により、健康寿命が延伸できる泉北ニュータウン地域をめざします。



スマートタウンWG

ライフスタイルや価値観、行動様式が大きく変化するなか、住居や働き方、空間、コミュニティを未来志向でデザインし、多世代が互いに結びつき、身のまわりのあらゆることがスマートにソフトにつながる泉北ニュータウン地域をめざします。



データ連携WG

各ワーキンググループ及びワーキンググループ間のデータを連携することにより、様々なサービスがつながり、身のまわりのあらゆることがスマートにソフトにつながる泉北ニュータウン地域をめざします。



モビリティWGの取組イメージ

既存の移動手段に加え、次世代モビリティやICT技術など新たな製品・技術の活用可能性を検討し、多世代の様々な移動ニーズに対応した移動環境の形成や他サービスとの連携による生活利便性の向上をめざす

取組 テーマ

シェアモビリティ



移動距離や利用シーンに応じたモビリティを選択・利用し、自立移動を実現

オンデマンド



既存の移動手段との共存により目的地までの移動利便を高める

サービスのモビリティ化



身近な場所で買い物や様々なサービスを気軽に便利に楽しむことができる環境の創出

シェアモビリティ・オンデマンド・サービスモビリティの利用利便向上に寄与する仕組みの検討や、データの相互流通によるサービスの高度化など生活利便向上に向けた「生活型MaaS※」の検討



データ連携WGの取組と連携

※生活型MaaS：移動手段と生活に係るサービスを連携させた仕組み



エネルギーWGの取組イメージ

既存のエネルギーインフラと再生可能エネルギーなどの新しいエネルギーリソースを組合せ、地域の低・脱炭素と安心・安全の実現をめざす

① 既存インフラと新しいエネルギーの組合せによる低・脱炭素化

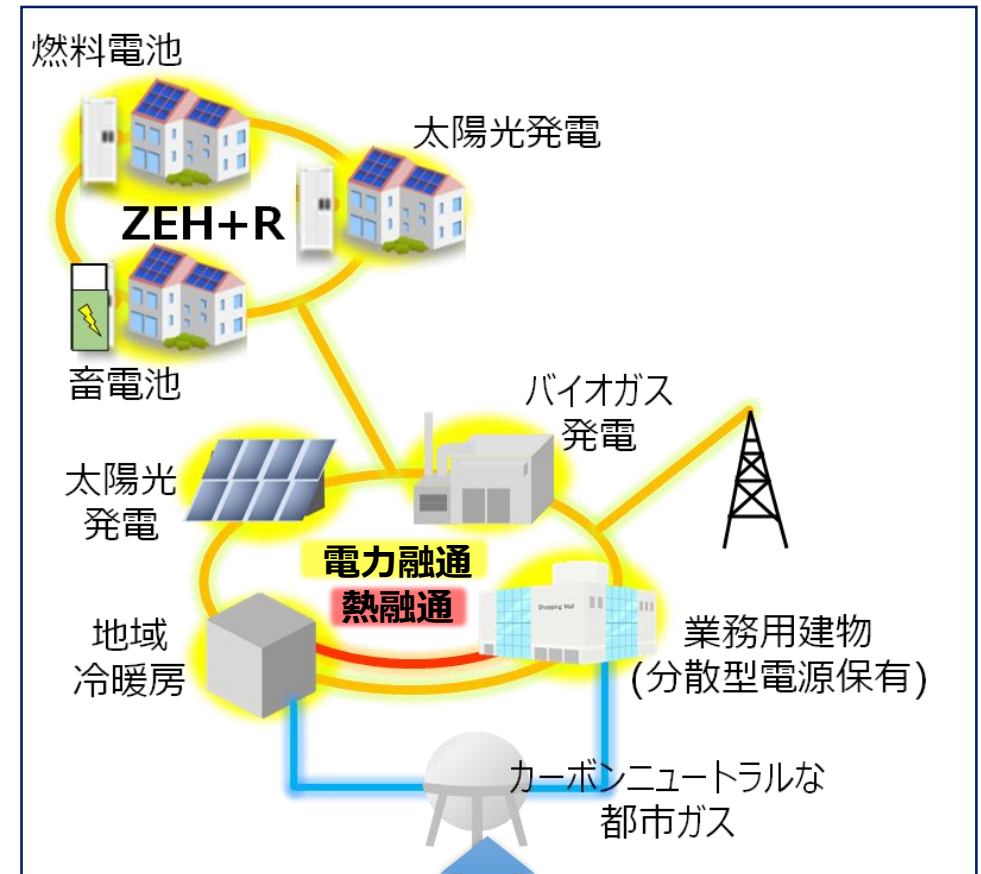
既存の地域冷暖房と分散型電源や再生可能エネルギーを組合せて最適に運用することで、低・脱炭素化を実現

② エネルギーを活用した安心・安全の実現

エネルギーの面的融通により、万一の災害時を想定した地域のBCP・LCPを確立

③ エネルギーデータの利活用をスマートシティへ実装

データ連携WGを介して各WGと連動し、エネルギーデータの利活用でQOL向上を実現



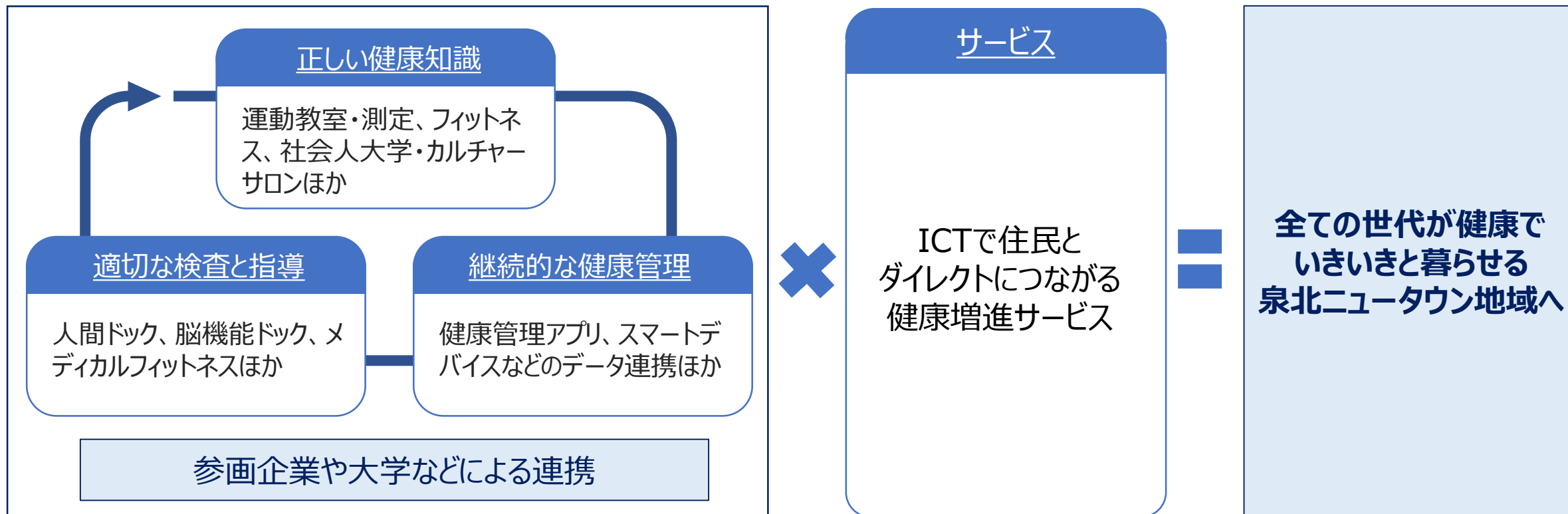
各WGの取組と連携

BCP:事業継続計画(Business Continuity Plan) LCP:生活継続計画(Life Continuity Plan)
ZEH+R:強靱性を兼ね備えたネットゼロエネルギーハウス(ZEH)(Zero Energy House + Resilience)



ヘルスケアWGの取組イメージ

ICTを活用しデータやエビデンスに基づいた健康増進の活動を進め、楽しみながら健康寿命の延伸や生活の質の向上をめざす



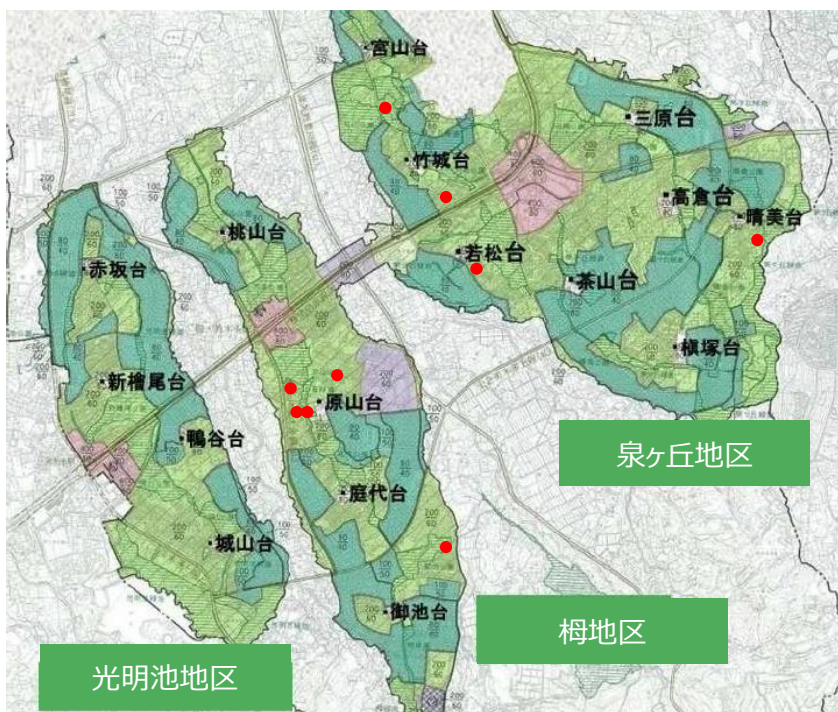
生活習慣病の予防と健康志向への行動変容を促進するため、個人の自発的な健康づくりと健康づくりに取り組むコミュニティの支援と合わせて、先進的なビジネスモデルづくりを行う。



スマートタウンWGの取組イメージ



住む人や訪れる人が便利で快適さを感じられるような先進的サービスの導入により、生活にイノベーションを生み出し、多角的な暮らしを愉しむことのできる泉北ニュータウン地域を創造する



出典：堺市 ● 泉北ニュータウン公的賃貸住宅活用地

既存の団地や住宅へのICT導入



出典：堺市

泉ヶ丘駅前活性化計画（南海電鉄）



情報インフラ	レジリエンス	文化・働き方	健康・緑環境
セキュリティ	交通	多世代交流	景観・建築

駅前や住宅地で多様なスマート機能・サービスなどを広く検討し、互いに結びつき、身の回りのあらゆるものごととつながる泉北ニュータウン地域をめざす



データ連携WGの取組イメージ



地域ポータル（仮称）の提供：大阪広域都市OS「ORDEN」を活用した各種取組の統合とデータ連携



※SakaI-D：ORDENが府民に提供予定の共通IDのうち、堺市民であるID



大阪広域都市OS【ORDEN】

コンソーシアム設立後の各社の役割（予定）

（1）堺市

- ・各種取組の調整、サポート、実証フィールドの提供

（2）南海電鉄

- ・泉ヶ丘駅周辺のアセットを活用した事業展開
- ・モビリティ、ヘルスケア、スマートタウンに関する事業展開

（3）大阪ガス

- ・泉ヶ丘駅周辺のエネルギーインフラ利活用
- ・低・脱炭素及びレジリエンス向上、エネルギー事業に関する事業展開

（4）NTT西日本

- ・堺市とのICT連携協定に基づくICT活用の助言、提案
- ・通信事業、データ連携に関する事業展開

堺スマートシティ戦略

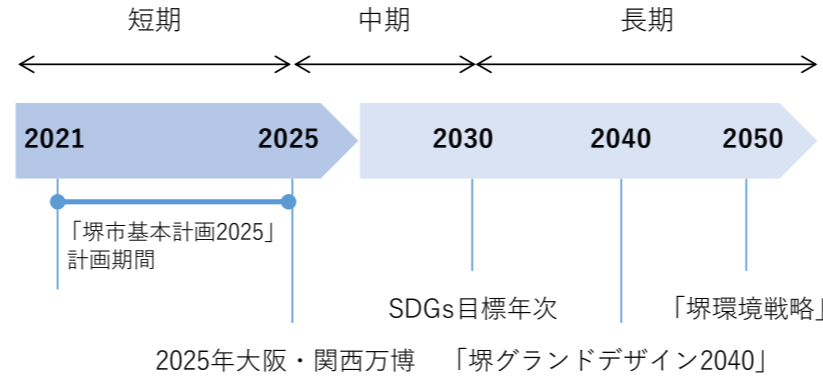
1. 戦略の位置づけ・意義

1) 戦略の位置づけ

- 本戦略では、先端技術を活用したスマートシティの実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を定める。
- 2025年度をターゲットとしつつ、本市の長期的な将来像とスマートシティが一体となって実現されるよう定める。
- 「堺市基本計画2025」をはじめとした市の計画・施策の目的や目標の達成をめざす。

2) 本市がスマートシティに取り組む意義

- スマートシティは限られた人材や財源のもと、多様な主体が知恵とノウハウを発揮し、公民の新たなパートナーシップを通じて地域課題の解決をめざすもの。
- 持続可能な都市経営の実現のためには、都市や地域の将来像を見据え、スマートシティの取組を推進し、都市魅力の向上をめざすことが重要。



2. 戦略策定の背景

- 人口減少・高齢化とライフスタイルの変化
- SDGsへの関心の高まり
- Society5.0の実現
- スマートシティの発展
- 新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常（ニューノーマル）への移行
- 公共のあり方の変化
- 都市の魅力向上

3. 戦略の全体像

1) 堺スマートシティの理念

ICTの活用により、まちと暮らしにイノベーションを生み出し、未来を創る

- 本市がめざすスマートシティは、ICTを活用し、異なる主体・領域の取組やアイデア、知見等の結合に加え、新たな切り口や捉え方などでトライすることで、新たな価値を生みだし、まちと暮らしの未来に変革（イノベーション）をもたらすもの。
- スマートシティの取組の推進には、多様な主体が共通の課題認識や目標を持つことが重要。
- スマートシティの理念を明確化し、多様な主体の連携のもと、地域の課題を解決し、市民の暮らしの質の向上を図り、本市ならではの都市魅力を創造する。

2) スマートシティ実現によるまちや暮らしのイメージ

- 「堺市基本計画2025」の重点戦略を踏まえ、本戦略により導かれる中期的（2025年～2030年）なまちや暮らしのイメージを示す。

堺市の都市像（堺市基本計画2025）

未来を創るイノベティブ都市 変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺

◇重点戦略

堺の特色ある歴史文化
～Legacy～

人生100年時代の健康・福祉
～Well-being～

将来に希望が持てる子育て・教育
～Children's future～

人や企業を惹きつける都市魅力
～Attractive～

強くしなやかな都市基盤
～Resilient～

スマートシティ

◇スマートシティにより導かれる中期的なまちや暮らしのイメージ



AR活用などによる周遊案内



どこからでもつながれる文化体験



ロボット技術などによる高齢者などの見守り



身近な地域での健康増進



ICTを活用した次世代の学習支援



デジタル技術活用による多様な遊び



仕事環境が充実したりリモートワークタウン



様々な交流を生む地域SNSサービス



市民向けの防災情報の充実



IoT技術の活用による迅速なインフラ老朽化対応

4. 戦略方針

戦略方針1 イノベーションを実装する環境をつくる

- 仮説の立案、挑戦と実績の積み重ね
- 規制改革などを含めたコーディネート機能の強化
- 公民共創の推進

戦略方針2 課題解決型プロジェクトをスピーディーに実行する

- 課題解決型プロジェクトの推進

戦略方針3 データ連携により新たなサービスを創出する

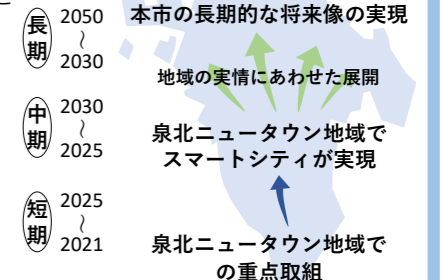
- 多様なデータの蓄積、分析、活用

戦略方針4 重点的に取り組む（重点地域）

- 重点地域の設定
- 土地利用転換の機会をとらえた一体的な推進

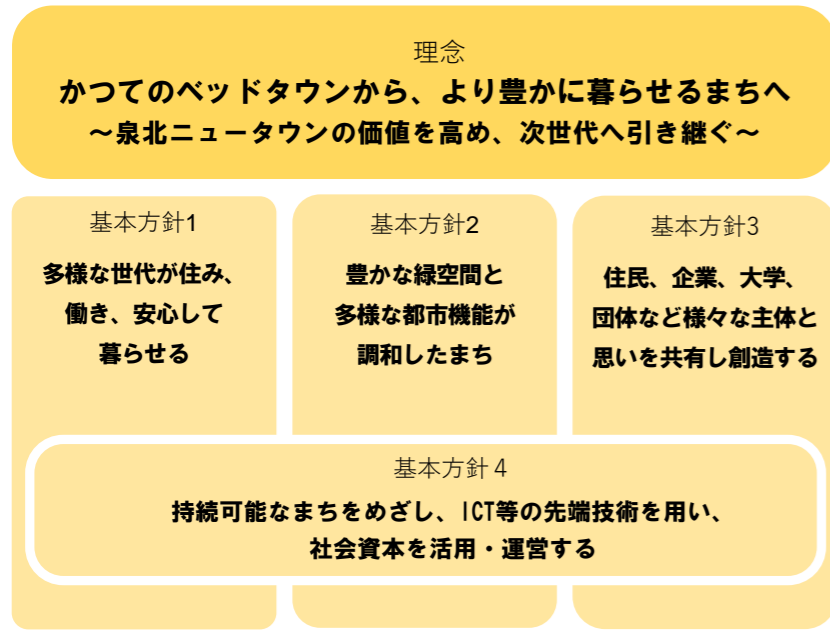
【重点地域：泉北ニュータウン地域】

- スマートシティは、人が住み、活動する地域、今後土地利用転換が多く見込まれる地域での実施が効果的。
- 泉北ニュータウン及び、泉北ニュータウンと一体的な日常生活圏を構成しているエリア（泉北ニュータウン地域）を重点地域とする。
- 取組成果を全国のニュータウン再生のモデルとする。そこで得られたノウハウを活かし、地域の実情に合わせ市全体への展開を図る。



5. 重点地域 ～SENBOKUスマートシティ構想～

1) 「SENBOKU New Design」における基本方針



2) SENBOKUスマートシティ構想のコンセプト

- ICTを活用した課題解決、暮らしの質向上（Live Smart）を図り、暮らしを愉しむ（Play SENBOKU）ことのできる価値創造と、地域魅力の向上。
- 暮らしや働き方の利便性を高め、効率化・合理化・省力化によって生まれる“アソビ”（余白の時間、魅力的な都市空間）や、公園・緑道、ゆとりある住環境等の地域特性を活かし、暮らしを彩る“愉しみ”を創造。



◆ SENBOKUスマートシティの風景（2025年～2030年）



多種多様な滞在・交流ができる駅前



多機能な近隣センター



多様な過ごし方のある公園



交流拠点となる緑道沿い

3) 取組テーマとプロジェクトの展開イメージ

取組テーマ	～2020	2021	2025～2030
ヘルスケア 多世代の健康を支える	地域のつながりとICTによる多世代の見守り	コミュニティによる見守りネットワーク	高齢者などの見守り・生活支援の実証
	介護予防や認知症予防	介護予防教室など 認知症の早期発見・共生	介護予防などの実証 認知症の早期発見・生活支援の実証
	生きがい創出・健康増進	生活習慣病予防の講座や相談	健康管理などによる生活改善の実証
モビリティ 便利で快適な移動環境を構築する	オンデマンド交通	ラストワンマイル自動運転実証	近距離のオンデマンド交通の実証
	楽しい移動手段の多様化	シェアサイクル実証	中距離の生活サービスと連携したオンデマンド交通の実証
	サービスのモビリティ化	移動販売などの実証	パーソナルモビリティの実証
コミュニティ 多様な人々と交流する	行政・地域の情報共有	SNSなどを活用した情報提供	行政の情報発信・手続き、住民の声収集等
	住民同士の交流促進	イベント開催	情報共有や交流できる地域SNSの活用
	交流を愉しむツール多様化		AR技術などによる交流ツール、公益施設での利用環境整備
リモートワーク 身近に働く場をつくる	リモートワークタウンの実現	区役所内のテレワークオフィス整備	公共Wi-Fi整備、民間企業によるシェアオフィス等の整備
	次世代ヘルスケア産業の創出	新事業の実証	民間サテライトオフィス、周辺部のコワーキングスペース整備
エネルギー 脱炭素エリアをめざす	地域エネルギーネットワークの形成	民間施設における地域冷暖房	拠点や公共施設・民間施設などにおける省エネルギー技術や再生可能エネルギーの導入
	エネルギーとモビリティの連携	創エネ・省エネ機器導入への支援	公的賃貸住宅の活用や住宅におけるZEH(+R)化や再生可能エネルギーの利用拡大
		災害時のモビリティ活用協定	EVや次世代モビリティを移動電源として住宅などへの供給や災害時利用

4) 土地利用転換の機会をとらえたスマートシティの推進

- 土地利用転換の機会をとらえ、各主体と連携し複合的に取組を推進
- 公的賃貸住宅の集約化による活用地の創出、駅前や近隣センターの再整備などの機会を活かし、多分野のプロジェクトの展開を図る。

【想定するプロジェクト例】



モビリティやヘルスケア、エネルギーなどがネットワーク化された暮らしやすいまち



公的賃貸住宅の建替え余地を活かしたゼロエネルギータウンの開発

5) 推進体制と本市の役割

- 取組テーマを中心としたプロジェクトによる分野を横断体制で進める。

【本市の役割】

- ①多様な主体との提案・参画を促す情報発信・窓口機能
- ②多様な主体と国や府、地域とをつなぎ、実現へと導くコーディネート機能
- ③各プロジェクトを俯瞰的にマネジメントし、スマートシティを推進する機能

